



平成25年 5 月15日

各 位

株 式 会 社 関 門 海
代表取締役社長 田中 正
(コード番号：3372 東証マザーズ)
問合せ先 経営支援部シニアマネージャー
田淵 広宣
電 話 番 号 06-6578-0029 (代表)

「継続企業の前提に関する重要事象等」の記載解消についてのお知らせ

当社は、本日公表の「平成 25 年 3 月期 決算短信」において、「継続企業の前提に関する重要事象等」の記載を解消することといたしましたので、下記のとおりお知らせします。

記

当社は、平成 23 年 4 月 12 日に開示しました平成 23 年 11 月期第 1 四半期決算短信において、短期借入金及び 1 年内返済予定長期借入金の残高が、営業活動によるキャッシュ・フローを大幅に上回る状況となったことから、「継続企業の前提に関する重要事象等」が存在する旨の記載を行いました。その後、平成 23 年 11 月期第 2 四半期には更に債務超過の状況となり、当社グループはこれら状況を解消すべく、キャッシュ・フローを重視した経営改善、取引金融機関との契約条件の協議、増資を含めた資本政策を推し進めてまいりました。

その結果、当社グループの主力事業であるとらふぐ料理専門店「玄品ふぐ」の業績が回復傾向となり、当連結会計年度（平成 25 年 3 月期）につきまして、営業利益、経常利益、当期純利益並びに営業活動によるキャッシュ・フローとも黒字を確保することができ、今後、安定した店舗運営による収益の確保が図れる見通しが立ちました。また、平成 24 年 5 月 31 日に第三者割当増資を行ったことにより約 5 億円の資本増強を図ることができ、さらに当社独自の経営改善も踏まえ、当連結会計年度末において債務超過を解消するに至りました。当社グループにおいては、依然、当連結会計年度末において、営業活動によるキャッシュ・フローを大幅に上回る短期借入金及び 1 年内返済予定長期借入金が多額に存在するものの、これらの状況を受け、取引金融機関から返済及び今後の支援に関して一定の理解をいただける状況となっております。

これらの状況及び翌年度以降の見通しを踏まえ、現時点で継続性の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しないものと判断し、平成 25 年 3 月期決算短信においては「継続企業の前提に関する重要事象等」の記載を行わないことといたしました。

株主をはじめとする当社をご支援いただいている皆様には大変なご心配をおかけしましたが、今後とも当社は、真の強い会社として当社が目標と掲げている「人の関門海」を目指し、企業価値の増大に向け努力してまいりますので、引続きご支援を賜りますようお願いいたします。

以 上